

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 ウルシステムズ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsystems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理企画担当 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03) 6220-1416  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	727	△5.3	△40	—	△38	—	△22	—
18年9月中間期	768	8.9	△13	—	37	△46.7	18	△72.4
19年3月期	1,916	—	165	—	219	—	114	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△386	88	—	—
18年9月中間期	1,293	29	1,215	38
19年3月期	7,788	08	7,378	03

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,584		2,318		89.5	39,234	45	
18年9月中間期	2,556		2,242		87.7	152,173	21	
19年3月期	2,909		2,343		80.5	158,530	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,313百万円 18年9月中間期 2,242百万円 19年3月期 2,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	31		605		△5		1,624	
18年9月中間期	92		△942		26		930	
19年3月期	244		△1,034		30		993	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 0
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,100	9.6	240	44.7	240	9.1	130	13.6	2,199	81

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 59,144株 18年9月中間期 14,738株 19年3月期 14,774株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 180株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 1株当たり予想当期純利益

平成19年4月1日をもって、株式1株につき4株の割合で分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株数で算出したものであります。

(2) その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績 (2) 当期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題による金融市場の信用収縮懸念や原油その他の素材価格の高騰等による景気減速懸念はあるものの、企業の設備投資や輸出が堅調に推移するとともに個人消費も底堅く推移し、7-9月期の実質国内総生産は年率換算2.6%成長するなど緩やかな拡大を続けています。当社が属する情報サービス業界においても、金融業界を中心とする多くの産業からの旺盛な需要が牽引役となり拡大基調にあります。またそのIT投資対象領域も、企業が直面している事業ステージがコスト削減フェーズから成長のフェーズに移行してきたことを背景に、企業の収益増加と企業競争力の改善に直結している投資領域を重視する傾向が顕著になっております。このような経営環境において、当社基幹事業であるナレッジベース・ソリューション事業（KBS事業）では、企業収益に直結する「戦略的IT投資領域」へのIT戦略の立案及びその支援業務を中心とする高付加価値コンサルティングサービスへの取り組みを継続するとともに、高度化且つ複雑化する顧客企業のニーズに応じてまいりました。また、引き続き投資段階にあるプロダクトベース・ソリューション事業（PBS事業）の主力製品であるUMLaut/J-XML（ウムラウト/ジェイエックスエムエル）については、流通大手顧客への導入が決定し、市場への本格的な投入を開始してまいりました。

上記の結果、当中間会計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	727,700千円（前年同期比5.3%減）
営業損失	40,617千円（前年同期：営業損失13,108千円）
経常損失	38,037千円（前年同期：経常利益37,855千円）
中間純損失	22,864千円（前年同期：中間純利益18,945千円）

当中間会計期間の業績について特筆すべき点は下記のとおりです。

- ① 当社の基幹事業であるナレッジベース・ソリューション事業（KBS事業）では、情報通信業、製造業、サービス業を中心とする顧客からの積極的な引き合いが継続しましたが、当事業年度下期への繰越（仕掛）案件が比較的多額に発生したことと、外注利用案件の減少やスタッフの稼働率の一時的な低下等により、ナレッジベース・ソリューション事業の売上高は前年同期比111,250千円減少（14.6%減少）の648,237千円という結果となりました。
- ② プロダクトベース・ソリューション事業（PBS事業）における開発面では、主力製品であるUMLaut/J-XMLへの集中投資を継続し特定流通大手顧客向けの仕様のバージョン1.5を7月にリリースするとともに、8月からは次期戦略製品であるバージョン2.0の製作を開始しました。また、販売面ではバージョン1.5のエンドユーザーへの販売攻勢を協力会社と着実に進展させることで、売上高は前年同期比70,811千円増加（8.2倍）の79,462千円と大幅に伸ばしました。
- ③ また利益・コスト面では、ナレッジベース・ソリューション事業の粗利益率は前年同期の32.7%から40.0%と大幅に改善できたものの、UMLaut/J-XML（ウムラウト/ジェイエックスエムエル）の開発促進に伴う償却負担の増加（前年同期比37,315千円増加）等により、営業損失、経常損失及び中間純損失がそれぞれ40,617千円、38,037千円及び22,864千円となりました。

また、経営成績の各項目ごとに分析を行うと下記のとおりとなります。

#### ① 売上高

売上高は、前年同期に比べ5.3%減少の727,700千円となりました。事業別に売上高の分析をすると以下のとおりです。

ナレッジベース・ソリューション事業（KBS事業）においては、主に情報通信産業等の顧客からの需要が堅調に推移したものの、当事業年度下期への繰越（仕掛）案件が大幅に増加したことに加え、外注利用の大型案件の減少やスタッフの有償稼働率の一時的な低下により、前年同期比14.6%減少の648,237千円となりました。（下表参照）

（事業別売上高表）

（単位：千円）	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減額	増減率（%）
KBS事業	759,488	648,237	△111,250	△14.6
PBS事業	8,651	79,462	70,811	818.5
合計	768,139	727,700	△40,438	△5.3

また、プロダクトベース・ソリューション事業（PBS事業）においては、主力製品である「UMLaut/J-XML」の販売拡大が寄与し、売上高は前年同期比8.2倍の79,462千円と大幅な増加となりました。（下表参照）

（PBS事業の製品別売上高表）

PBS事業	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
UMLaut/SWF（ソフトウェアフレームワーク）	6,480	2,506

PBS事業	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
UMLaut/J-XML (ジェイエックスエムエル)	2,171	76,956
合計	8,651	79,462

## ② 営業損益、売上原価及び販売費及び一般管理費

営業損益は、前中間会計期間の13,108千円の営業損失から当中間会計期間は40,617千円の営業損失と損失が拡大しました。この主な要因は、前述の要因で売上高が減少したナレッジベース・ソリューション事業において売上総利益率が32.7%から40.0%に改善する一方で、売上高が急拡大しているプロダクトベース・ソリューション事業の主力製品である「UMLaut/J-XML」に関するソフトウェア償却費が開発・販売活動の本格化に伴い前中間会計期間の31,104千円から68,420千円と大幅に増加したことによります。事業別に営業損益を示すと下記のとおりです。

### (事業別営業損益表)

単位：千円	KBS事業	PBS事業	共通費用	合計
売上高	648,237	79,462	—	727,700
営業費用	388,633	142,794	236,890	768,317
営業利益	259,603	△63,331	△236,890	△40,617
営業利益率 (%)	40.0	—	—	△5.6

(注) 共通費用は、研究開発費を除く販売費及び一般管理費を表示しています。

## ③ 経常損失、営業外損益及び中間純損失

経常損失及び中間純損失はそれぞれ38,037千円(前中間会計期間：経常利益37,855千円)、22,864千円(前中間会計期間：中間純利益18,945千円)となりました。上記②までの営業損失の計上の理由に加え、営業外収益において、有価証券利息等を3,785千円計上したこと等が主な要因です。

### (2) 当期の見通し

当中間会計期間においては、ナレッジベース・ソリューション事業(KBS事業)における繰越(仕掛)案件の増加等により売上高及び利益とも前中間会計期間と比較して減少しておりますが、当該繰越(仕掛)案件は当事業年度下期に売上計上見込みであることや下期も引き続き情報通信産業を中心とする顧客企業からの需要が旺盛に推移する見通しであること、さらにプロダクトベース・ソリューション事業(PBS事業)の主力製品であるUMLaut/J-XMLの販売攻勢の効果が下期に期待できることなどから、現時点においては当初予想(下記参照)を据え置きます。

#### <業績見通し>

売上高 2,100百万円(前期比9.6%増)  
 営業利益 240百万円(前期比44.7%増)  
 経常利益 240百万円(前期比9.1%増)  
 当期純利益 130百万円(前期比13.6%増)

#### <注>

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ① 総資産

総資産は、大型案件の下期への繰越による棚卸資産の増加(85,541千円)等の増加要因はあったものの、年度末売掛金の回収による売掛金の減少(376,241千円)等により、前事業年度末比324,352千円(11.1%)減少の2,584,955千円となりました。

#### ② 負債(流動負債)

流動負債は、主に法人税等の支払(123,139千円)や外注先利用案件の減少による未払金の減少(112,436千円)等により、前事業年度末比299,427千円(52.9%)減少の266,668千円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、主に中間純損失(22,864千円)の計上や自己株式の取得等により前事業年度末比24,925千円(1.1%)減少の2,318,286千円となりました。

## ④ キャッシュフローの状況

当中間会計期間における各キャッシュフローの状況につきましては以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、非現金支出項目である減価償却費(76,410千円)の大幅増加等があったものの、前事業年度から税負担が増加したことによる当中間会計期間での法人税等の支払額(123,139千円)により前年同期92,764千円の純収入から31,168千円の純収入と営業キャッシュ・フローが減少しています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、販売用ソフトウェア「UMLaut/J-XML」への投資が更に加速したことにより無形固定資産への支出が87,095千円と増加した一方、余剰資金運用のため購入していた有価証券の償還による収入(700,000千円)があったため、前年同期942,185千円の純支出から605,258千円の純収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による収入(1,730千円)はあったものの、自己株式の取得による支出(7,573千円)により前年同期26,440千円の純収入から5,843千円の純支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	76.9	88.7	80.5	89.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	967.2	150.3	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産(株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。)

なお、当社株式は平成18年2月21日にジャスダック証券取引所に上場したため、平成17年3月期以前の時価ベースの自己資本比率に該当事項はありません。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため該当事項はありません。また、インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないか僅少のため表示を省略しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針については、当社が成長段階にある企業との認識から、早急な利益還元策よりも今後の事業展開に備えた内部留保の充実及び利益の再投資による企業価値の最大化を図ることが重要と考え、過去において剰余金の配当は行っておりません。しかしながら、株主への利益配分は重要な経営課題の一つとして認識しており、配当については、現在投資段階にあるプロダクトベース・ソリューション事業の黒字化を前提に、また自己株式の取得については資本政策の機動性確保や株価動向等を勘案し積極的に実施してまいります。

上記方針に基づき、現時点において当期の配当は予定しておりませんが、当中間会計期間においては総額7,573千円(180株)の自己株式の取得を行いました。また、内部留保については、主に当社の戦略製品であるUMLaut/J-XMLへの投資等に振り向けました。当該投資は、多額になるものの将来の飛躍的な収益の拡大を通じて株主の皆様への利益還元できるものと考えております。

## (5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項については、平成19年3月期決算短信 (平成19年5月15日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.ulsystems.co.jp/investor/library.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		930,681		1,125,028			993,777			
2. 売掛金		315,866		223,314			599,556			
3. 有価証券		697,609		499,332			698,923			
4. たな卸資産		51,296		116,249			30,708			
5. その他流動資産		127,709		129,214			108,991			
流動資産合計		2,123,163	83.0	2,093,140	81.0	△30,022	2,431,958	83.6		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	*1	36,936		34,289			34,446			
2. 無形固定資産		123,662		157,783			143,161			
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		164,000		164,000			164,000			
(2)敷金		104,049		104,049			104,049			
(3)その他		4,972		31,691			31,691			
投資その他の資産		273,022		299,741			299,741			
固定資産合計		433,620	17.0	491,814	19.0	58,193	477,349	16.4		
資産合計		2,556,783	100.0	2,584,955	100.0	28,171	2,909,307	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 未払金		50,538		66,120			178,556			
2. 未払費用		123,616		84,023			111,205			
3. 未払法人税等		23,375		5,140			128,226			
4. 未払事業所税		1,726		1,792			3,431			
5. 賞与引当金		78,048		74,879			91,554			
6. 品質保証引当金		757		6,880			9,555			
7. 受注プロジェクト損失引当金		14,926		8,462			15,801			
8. その他流動負債	*2	21,015		19,369			27,764			
流動負債合計		314,004	12.3	266,668	10.3	△47,336	566,095	19.5		
負債合計		314,004	12.3	266,668	10.3	△47,336	566,095	19.5		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		807,410	31.6	810,205	31.4	2,795	809,340	27.8		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,097,596		1,100,391			1,099,526			
(2) その他資本 剰余金		50,193		50,193			50,193			
資本剰余金合 計		1,147,789	44.9	1,150,584	44.5	2,795	1,149,719	39.5		
3. 利益剰余金										
その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		287,529		360,203			383,068			
利益剰余金合 計		287,529	11.2	360,203	13.9	72,674	383,068	13.2		
4. 自己株式		—	—	△7,573	△0.3	△7,573	—	—		
株主資本合計		2,242,728	87.7	2,313,419	89.5	70,691	2,342,128	80.5		
II 新株予約権		50	0.0	4,866	0.2	4,816	1,083	0.0		
純資産合計		2,242,778	87.7	2,318,286	89.7	75,507	2,343,211	80.5		
負債純資産合計		2,556,783	100.0	2,584,955	100.0	28,171	2,909,307	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			768,139	100.0		727,700	100.0	△40,438		1,916,782	100.0
II 売上原価			543,773	70.8		531,427	73.0	△12,345		1,281,163	66.8
売上総利益			224,365	29.2		196,272	27.0	△28,093		635,618	33.2
III 販売費及び一般 管理費			237,473	30.9		236,890	32.6	△583		469,767	24.5
営業利益又は 営業損失(△)			△13,108	△1.7		△40,617	△5.6	△27,509		165,851	8.7
IV 営業外収益	*1		51,322	6.7		3,785	0.5	△47,536		54,686	2.8
V 営業外費用	*2		358	0.0		1,205	0.2	847		639	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			37,855	4.9		△38,037	△5.2	△75,893		219,898	11.5
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失	*3		—	—		—	—	—		234	0.0
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)			37,855	4.9		△38,037	△5.2	△75,893		219,663	11.5
法人税、住民 税及び事業税		18,910			△15,172				158,962		
法人税等調整 額		—	18,910	2.5	—	△15,172	△2.1	△34,082	△53,783	105,179	5.5
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			18,945	2.5		△22,864	△3.1	△41,810		114,484	6.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	794,190	1,084,362	50,193	1,134,555	268,584	268,584	2,197,329	63	2,197,393
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	13,220	13,233		13,233			26,453		26,453
中間純利益					18,945	18,945	18,945		18,945
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								△13	△13
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,220	13,233	—	13,233	18,945	18,945	45,398	△13	45,385
平成18年9月30日 残高 (千円)	807,410	1,097,596	50,193	1,147,789	287,529	287,529	2,242,728	50	2,242,778

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高 (千円)	809,340	1,099,526	50,193	1,149,719	383,068	383,068	—	2,342,128	1,083	2,343,211
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	865	865		865				1,730		1,730
中間純損失(△)					△22,864	△22,864		△22,864		△22,864
自己株式の取得							△7,573	△7,573		△7,573
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									3,783	3,783
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	865	865	—	865	△22,864	△22,864	△7,573	△28,708	3,783	△24,925
平成19年9月30日 残高 (千円)	810,205	1,100,391	50,193	1,150,584	360,203	360,203	△7,573	2,313,419	4,866	2,318,286

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	794,190	1,084,362	50,193	1,134,555	268,584	268,584	2,197,329	63	2,197,393
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,150	15,163		15,163			30,313		30,313
当期純利益					114,484	114,484	114,484		114,484
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								1,020	1,020
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,150	15,163	—	15,163	114,484	114,484	144,798	1,020	145,818
平成19年3月31日 残高 (千円)	809,340	1,099,526	50,193	1,149,719	383,068	383,068	2,342,128	1,083	2,343,211

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)		37,855	△38,037		219,663
減価償却費		40,359	76,410		114,854
株式報酬費用		—	3,783		1,033
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		14,344	△16,675		27,850
品質保証引当金の増減額 (減少: △)		△605	△2,675		8,192
受注プロジェクト損失引当 金の増減額 (減少: △)		14,926	△7,338		15,801
受取利息		△1,852	△1,073		△585
有価証券利息		—	△2,711		△4,631
固定資産除却損		—	—		234
売上債権の増減額 (増加: △)		107,040	376,241		△176,650
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△51,296	△85,541		△30,708
未収入金の増減額 (増加: △)		△48,420	431		618
その他資産の増減額 (増 加: △)		△2,444	△4,154		△5,712
未払金の増減額 (減少: △)		2,646	△108,570		131,425
未払費用の増減額 (減少: △)		55,543	△27,182		43,132
未払法人税等の増減額 (減 少: △)		△1,725	△1,553		△797
その他負債の増減額 (減 少: △)		△7,024	△10,033		1,428
小計		159,347	151,320	△8,026	345,149
利息の受取額		766	2,987		2,829
法人税等の支払額		△67,349	△123,139		△103,479
営業活動による キャッシュ・フロー		92,764	31,168	△61,595	244,499
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出		△696,815	—		△696,815
有価証券の償還による収入		—	700,000		
有形固定資産の取得による 支出		△6,130	△7,646		△16,262
無形固定資産の取得による 支出		△75,239	△87,095		△157,606
投資有価証券の取得による 支出		△164,000	—		△164,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△942,185	605,258	1,547,443	△1,034,684

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
ストック・オプションの行使による収入		26,440	1,730		30,300
自己株式の取得による支出		—	△7,573		—
財務活動による キャッシュ・フロー		26,440	△5,843	△32,283	30,300
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△822,981	630,583	1,453,564	△759,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,753,662	993,777	△759,884	1,753,662
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*1	930,681	1,624,361	693,680	993,777

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用して おります。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は、 法人税法の規定と同一のものを採 用しております。 また、少額の減価償却資産 (取得 価額10万円以上20万円未満の減価 償却資産) については、事業年度 毎に一括して3年間で均等償却し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込 販売収益に基づく償却額と残存有 効期間(3年)に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい金額を 計上しております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用目的 のソフトウェアについては社内に おける利用可能期間 (5年) 、そ の他の無形固定資産については法 人税法の規定と同一のものを採用 しております。 また、少額の減価償却資産 (取得 価額が10万円以上20万円未満の減 価償却資産) については、事業年 度毎に一括して3年間で均等償却 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は、 法人税法の規定と同一のものを採 用しております。 また、少額の減価償却資産 (取 得価額10万円以上20万円未満の減 価償却資産) については、事業年 度毎に一括して3年間で均等償却 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は、 法人税法の規定と同一のものを採 用しております。 また、少額の減価償却資産 (取得 価額10万円以上20万円未満の減価 償却資産) については、事業年度 毎に一括して3年間で均等償却し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、貸倒懸念債権等に該当する債権はなく、また一般債権に適用される貸倒実績率がゼロであるため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、過去の実績率に基づき計算した額及び個別に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 受注プロジェクト損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当中間会計期間末で大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注プロジェクト損失引当金計上対象案件のうち、当中間会計期間末の仕掛品残高が当中間会計期間末の手持ち受注金額を既に上回っているプロジェクトについては、その上回った金額を仕掛品から直接減額し、受注プロジェクト損失引当金には含めておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注プロジェクト損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒懸念債権等に該当する債権はなく、また一般債権に適用される貸倒実績率がゼロであるため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注プロジェクト損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当事業年度末で大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注プロジェクト損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の手持ち受注金額を既に上回っているプロジェクトについては、その上回った金額を仕掛品から直接減額し、受注プロジェクト損失引当金には含めておりません。</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理を行っています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式にて処理しております。 (2) 税効果会計 法人税、住民税及び事業税について、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法 (簡便法) によっております。従って法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。	(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同左 (2) 税効果会計 同左	(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同左 (2) ー

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,242,728千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,342,128千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,033千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正により、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した年の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前中間会計期間は「その他資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は493千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 90,187千円</p> <p>*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 102,877千円</p> <p>*2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 95,819千円</p> <p>*2 —</p> <p>3 当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目	*1 営業外収益の主要項目	*1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,852千円	受取利息 1,073千円	受取利息 585千円
受取賠償金 49,470千円	有価証券利息 2,711千円	有価証券利息 4,631千円
		受取賠償金 49,470千円
*2 営業外費用の主要項目	*2 営業外費用の主要項目	*2 営業外費用の主要項目
株式交付費 358千円	株式交付費 615千円	株式交付費 639千円
	自己株式取得費用 590千円	
*3	*3	*3 特別損失の主要項目
—	—	工具器具備品除却損 234千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 8,348千円	有形固定資産 7,057千円	有形固定資産 16,854千円
無形固定資産 32,011千円	無形固定資産 69,353千円	無形固定資産 97,999千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	14,526	212	—	14,738
合計	14,526	212	—	14,738

(注) 普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行によって212株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権		—				50
	合計		—				50

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	14,774	44,370	—	59,144
合計	14,774	44,370	—	59,144
自己株式				
普通株式 (注2)	—	180	—	180
合計	—	180	—	180

(注) 1. 普通株式の発行済株式数は、平成19年4月1日を発効日とする株式分割 (1対4) により44,322株、ストック・オプションの権利行使により48株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権		—				4,866
	合計		—				4,866

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	14,526	248	-	14,774
合計	14,526	248	-	14,774

(注) 普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行によって248株増加しています。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権			-			1,083
	合計			-			1,083

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) <u>現金及び預金</u> 930,681千円 現金及び現金同等物 930,681千円	*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 1,125,028千円 <u>有価証券</u> 499,332千円 現金及び現金同等物 1,624,361千円	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <u>現金及び預金</u> 993,777千円 現金及び現金同等物 993,777千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,200</td> <td>4,320</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,200</td> <td>4,320</td> <td>2,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,200	4,320	2,880	合計	7,200	4,320	2,880	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,533</td> <td>217</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,533</td> <td>217</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	6,533	217	6,315	合計	6,533	217	6,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,200</td> <td>5,040</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,200</td> <td>5,040</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,200	5,040	2,160	合計	7,200	5,040	2,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	7,200	4,320	2,880																																			
合計	7,200	4,320	2,880																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	6,533	217	6,315																																			
合計	6,533	217	6,315																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	7,200	5,040	2,160																																			
合計	7,200	5,040	2,160																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 —</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,440千円	1年超	1,440千円	合計	2,880千円	支払リース料	720千円	減価償却費相当額	720千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,233千円	1年超	5,097千円	合計	6,331千円	支払リース料	235千円	減価償却費相当額	217千円	支払利息相当額	33千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 —</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,440千円	1年超	720千円	合計	2,160千円	支払リース料	1,440千円	減価償却費相当額	1,440千円				
1年内	1,440千円																																					
1年超	1,440千円																																					
合計	2,880千円																																					
支払リース料	720千円																																					
減価償却費相当額	720千円																																					
1年内	1,233千円																																					
1年超	5,097千円																																					
合計	6,331千円																																					
支払リース料	235千円																																					
減価償却費相当額	217千円																																					
支払利息相当額	33千円																																					
1年内	1,440千円																																					
1年超	720千円																																					
合計	2,160千円																																					
支払リース料	1,440千円																																					
減価償却費相当額	1,440千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引商工債券	697,609
(2) その他有価証券 非上場株式	164,000

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 短期社債 (CP)	499,332
(2) その他有価証券 非上場株式 新株予約権 (注)	164,000 —

(注) 当社コンサルティングサービス提供の対価として取得した新株予約権であり、本源的価値により評価しております。

平成19年9月30日現在当該新株予約権は下記の1社1銘柄となっております。

①銘柄名：賃貸住宅トータルサポート株式会社新株予約権

②個数：300個 (300株相当)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引商工債券	698,923
(2) その他有価証券 非上場株式 新株予約権 (注)	164,000 —

(注) 当社コンサルティングサービス提供の対価として取得した新株予約権であり、本源的価値により評価しております。

平成19年3月31日現在当該新株予約権は下記の1社1銘柄となっております。

①銘柄名：賃貸住宅トータルサポート株式会社新株予約権

②個数：300個 (300株相当)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間会計期間はデリバティブに関する取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間会計期間はデリバティブに関する取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当事業年度はデリバティブに関する取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 3,080千円 販売費及び一般管理費 702千円

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 837千円 販売費及び一般管理費 196千円

2. 当事業年度末において存在したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名及び従業員 56名	当社従業員 14名	当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 6	普通株式 1,501株	普通株式 112株	普通株式 265株
付与日	平成14年7月25日	平成15年1月24日	平成16年2月17日
権利確定条件	(注)1,3	(注)1,3	(注)1,2,3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成24年6月26日	自 平成16年6月27日 至 平成24年6月26日	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日
権利行使価格 (円)	150,000	150,000	80,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員1名及び外部コンサルタント1名	当社従業員 24名	当社従業員 45名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 6	普通株式 152株	普通株式 105株	普通株式 142株
付与日	平成16年3月31日	平成16年10月21日	平成17年5月26日
権利確定条件	(注)1,2,3	(注)1,2,3	(注)1,2,3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日	自 平成18年6月25日 至 平成26年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成26年6月24日
権利行使価格 (円)	80,000	150,000	150,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第8回新株予約権 ストック・オプション	第9回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び従業員 99名	当社従業員35名及び顧問1名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 6	普通株式 631株	普通株式 89株	普通株式 2株
付与日	平成17年12月22日	平成19年2月9日	平成19年3月22日
権利確定条件	(注) 1, 2, 3	(注) 2, 3	(注) 2, 3
対象勤務期間	(注) 4	自 平成19年2月9日 至 平成20年6月29日	自 平成19年3月22日 至 平成20年6月29日
権利行使期間	自 平成19年6月15日 至 平成27年6月14日	自 平成20年6月30日 至 平成21年6月29日	自 平成20年6月30日 至 平成21年6月29日
権利行使価格 (円)	150, 000	340, 842	321, 411
付与日における公正な評価単価 (円)	—	134, 170	134, 183

	第1回新株引受権 ストック・オプション (注) 5
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び従業員20 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 6	普通株式 2, 860株
付与日	平成13年 1 月31日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成13年 1 月31日 至 平成23年 1 月30日
権利行使価格 (円)	50, 000
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注)

1 権利行使できる新株予約権の数は、次の表のとおり制限されるものとします。(小数点以下は切り上げ)

雇用期間	権利行使できる新株予約権の数
割当対象者の任期又は雇用契約期間が1年未満の場合	ゼロ
割当対象者の任期又は雇用契約期間が1年以上2未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の4分の1まで
割当対象者の任期又は雇用契約期間が2年以上3未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の4分の2まで
割当対象者の任期又は雇用契約期間が3年以上4未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の4分の3まで
割当対象者の任期又は雇用契約期間が4年以上の場合	対象者が割当された新株予約権の数の全て

2 権利行使者は、権利行使時においても当社の役員、従業員、顧問、外部コンサルタントであることを要します。

3 1, 2以外のその他条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めたものとします。

4 付与日から権利行使期間開始日の前日又は権利確定条件が満たされた日のいずれか遅い日までとします。

5 旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

新株引受権の行使条件は当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めたものとします。

6 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

当社は持分法を適用すべき子会社及び関連会社をもっておりませんので、該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

当社は持分法を適用すべき子会社及び関連会社をもっておりませんので、該当する事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

当社は持分法を適用すべき子会社及び関連会社をもっておりませんので、該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 152,173円21銭	1 株当たり純資産額 39,234円45銭	1 株当たり純資産額 158,530円40銭								
1 株当たり中間純利益 金額 1,293円29銭	1 株当たり中間純損失 金額 386円88銭	1 株当たり当期純利益 金額 7,788円08銭								
潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 1,215円38銭	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 38,043円30銭</td> <td>1 株当たり純資産額 39,632円60銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 323円32銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 1,947円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 303円85銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,844円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 38,043円30銭	1 株当たり純資産額 39,632円60銭	1 株当たり中間純利益金額 323円32銭	1 株当たり当期純利益金額 1,947円02銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 303円85銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,844円51銭	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 7,378円03銭
前中間会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 38,043円30銭	1 株当たり純資産額 39,632円60銭									
1 株当たり中間純利益金額 323円32銭	1 株当たり当期純利益金額 1,947円02銭									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 303円85銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,844円51銭									

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額			
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	18,945	△22,864	114,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	18,945	△22,864	114,484
期中平均株式数 (株)	14,649	59,101	14,700
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	939	—	817
(うち新株予約権)	(939)	(—)	(817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年2月21日開催の取締役会決議に基づき、効力発生日を平成19年4月1日とする株式分割を実施しており、その概要は以下のとおりです。

(1) 目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合

平成19年3月31日 (土曜日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき、4株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割により増加する株式数

普通株式 44,322株

(4) 株券の交付日

平成19年5月21日 (月曜日)

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当事業年度

1株当たり純資産額	39,632円60銭
1株当たり当期純利益	1,947円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,844円51銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度

1株当たり純資産額	37,817円19銭
1株当たり当期純利益	4,005円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,957円45銭

(注) なお、前事業年度の普通株式増加数の算定に当たっては、当社が平成18年2月21日に上場したため、平成18年2月21日以降平成18年3月31日にのみ希薄化効果が生じたものとみなして算定しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

①前中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業 (千円)	562,621	155.3
プロダクトベース・ソリューション事業 (千円)	74,016	86.6
合計 (千円)	636,637	142.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業 (千円)	474,175	84.3
プロダクトベース・ソリューション事業 (千円)	145,830	197.0
合計 (千円)	620,005	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③前事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業 (千円)	1,106,543	139.0
プロダクトベース・ソリューション事業 (千円)	192,940	154.9
合計 (千円)	1,299,484	141.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

①前中間会計期間の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業	1,082,684	159.9	589,053	158.2
プロダクトベース・ソリューション事業	8,651	16.0	—	—
合計	1,091,335	149.3	589,053	158.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高は、作業指示書又は発注書入手済の案件を記載しております。

②当中間会計期間の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業	719,715	66.5	462,400	78.5
プロダクトベース・ソリューション事業	58,586	677.2	14,210	—
合計	778,301	71.3	476,610	80.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高は、作業指示書又は発注書入手済の案件を記載しております。

③前事業年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業	1,875,991	133.6	390,922	147.0
プロダクトベース・ソリューション事業	200,944	207.3	35,087	—
合計	2,076,935	138.3	426,010	160.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高は、作業指示書又は発注書入手済の案件を記載しております。

## (3) 販売実績

①前中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業 (千円)	759,488	116.6
プロダクトベース・ソリューション事業 (千円)	8,651	16.0
合計 (千円)	768,139	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ビットワレット㈱	131,250	17.1
独立行政法人 産業技術総合研究所	96,100	12.5
KDDI㈱	95,000	12.4

②当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業 (千円)	648,237	85.4
プロダクトベース・ソリューション事業 (千円)	79,462	918.5
合計 (千円)	727,700	94.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI㈱	165,000	22.7
マツダ㈱	97,970	13.5

③前事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ナレッジベース・ソリューション事業 (千円)	1,750,925	117.9
プロダクトベース・ソリューション事業 (千円)	165,856	171.1
合計 (千円)	1,916,782	121.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
独立行政法人 産業技術総合研究所	290,406	15.2
KDDI(株)	220,000	11.5
ビットワレット(株)	203,550	10.6